

# 大阪市の物価高騰対策

- エネルギー・食料品価格等の高騰により、低所得世帯を中心に負担感が増大

令和5年度一般会計補正予算 第1回・第2回 約229億円

◆低所得の子育て世帯に対する給付金 ◆住民税非課税世帯に対する給付金

## 現 状

- ✓ 今後も食料品・日用品を中心に値上げ見込み
- ✓ 物価高騰の影響は広く市民の生活全般に及ぶ

## 対 策

- より幅広い層にいきわたる支援が必要
- 経済や市民の暮らしをしっかりと支え、大阪経済の再生を着実に進めていくことが必要

令和5年度一般会計補正予算案 第3回 約217億円 (別途、債務負担行為の補正 約27億円)

◆プレミアム付商品券事業 ◆上下水道料金の減額

# プレミアム付商品券事業

## 実施目的

- ▶ 物価高騰による市民の暮らしと企業活動への影響を踏まえ、消費の下支えを通じた地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行

## 事業の概要

事業費 (補正予算)	約165億円 (令和5年度:約138億円、債務負担行為:約27億円)
プレミアム率	30% ※1口あたり10,000円の購入額で13,000円の買い物が可能
購入対象者	市内居住者
購入上限	1人あたり4口まで
利用期間	令和5年12月中旬～令和6年5月(予定)
対象店舗	市内にある小売・飲食・サービス業 の参加登録店舗
発行口数	440万口



# 上下水道料金の減額

## 実施目的

▶ 物価高騰の影響を受けている市民や事業者などに対し、迅速かつ広く支援を届ける。

## 事業の概要

事業費 (補正予算)	約79億円
減額内容	水道料金 1か月あたり基本料金 935円(税込) 下水道使用料 1か月あたり基本額 605円(税込)
減額措置期間	3か月(令和5年10月検針分から12月検針分まで)
対象件数	約171万件(給水世帯数)
減額手法	一律減額 ※申込手続不要

